

海津市人口ビジョン【概要版1／2】

将来展望

【現状のまま推移すると】

2040年に2.6万人に減少

※国立社会保障・人口問題研究所（「社人研」という）による予測

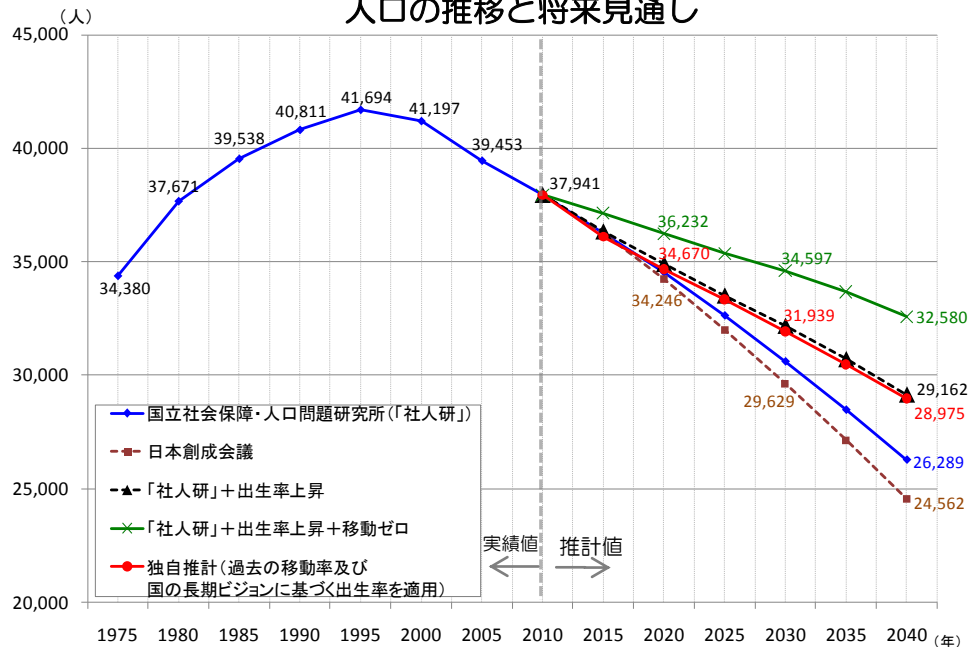
【目指すべき将来】

2040年に2.9万人を維持

3.8万人（2010年）⇒ 2.9万人（2040年）

- ・自然減対策
合計特殊出生率の向上による人口の維持 1.29(2008年～2012年)→1.60(2020年)→1.80(2030年)→2.07(2040年)
- ・社会減対策
雇用の確保・創出や観光振興、地域連携等により、定住及び転入を促進

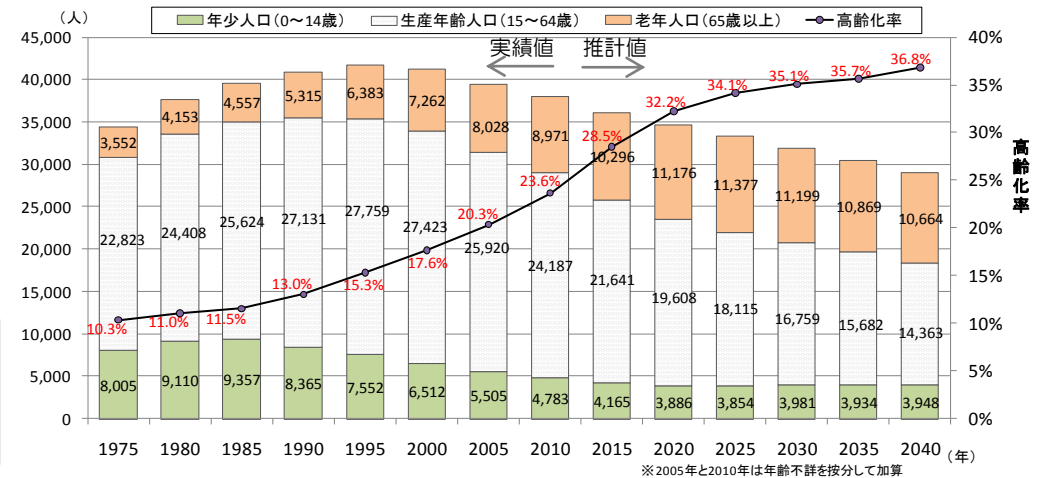
人口の推移と将来見通し



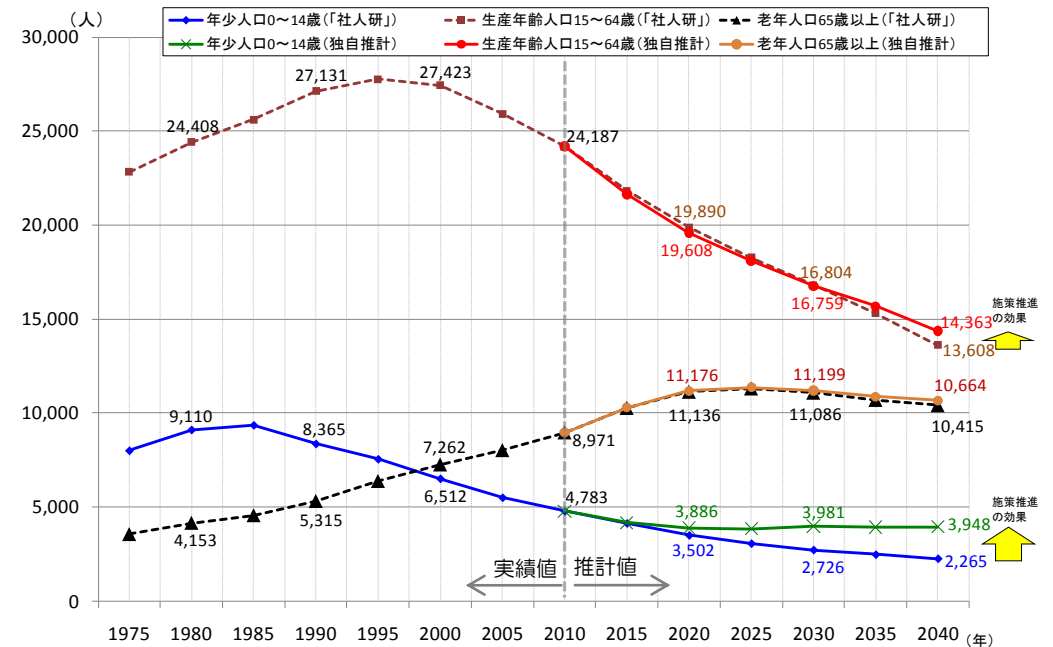
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所等の資料をもとに作成

年齢3区分別人口の推計

年齢3区分別人口の実績と独自推計



年齢3区分別人口の実績及び「社人研」推計と独自推計の比較



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所等の資料をもとに作成

海津市人口ビジョン【概要版2／2】

現 状

■1995年以降、人口は減少傾向

- ①海津市は1995年に人口のピークを迎え、以降、減少している
- ②対策を講じない場合、2040年には26,289人に減少する

■高齢化の進行

- ①高齢化が進行
高齢化率17.6%（2000年）→23.6%（2010年）
- ②対策を講じない場合、2040年までに39.6%に到達

■合計特殊出生率は上昇

- ①合計特殊出生率は上昇へ転じる
1.28（2003年～2007年）→1.29（2008年～2012年）

■大垣市や隣接県への転出（愛知県通勤型に分類）

- ①大垣市や隣接県への転出が多い
- ②学生等へのアンケートでは、現在住んでいる所から通える所での就職を希望する人が多い

分析・課題

■人口減少を抑制することが必要

①自然減対策

合計特殊出生率を上げ、人口の自然減少を抑える

⇒出産・子育てに関する経済的な支援とともに、職場や家庭において子育てしやすい環境づくりが必要である

②社会減対策

転出を減らし転入を増やす
・就職や結婚等に伴い、特に若年世代が大垣市、桑名市、羽島市などの近隣自治体へ転出している
・3世代同居の割合が高く、子どもがいる世帯での共働き率が高い
・第1次産業の就業者が減少・高齢化し、農地や山林の荒廃など、住環境への影響も懸念される

⇒雇用の確保・創出とともに、住環境や子育て環境の整備及び地域の魅力向上等により、定住促進を図る必要がある

目指すべき未来

■2040年において、人口2.9万人を維持

2040年に人口2.9万人の維持を目指すべき人口の将来展望とし、以下の指標値を仮定する

- ・合計特殊出生率：2040年までに2.07に上昇（国の想定値）
1.60(2020年)→1.80(2030年)→2.07(2040年)
- ・移動率：1980年～2010年の過去の実績移動率を基に、直近及び中長期的な3つの平均移動率を段階的に適用
上記により、2040年における人口は28,975人となる

■自然減対策（合計特殊出生率の向上による人口の維持）

若い世代が地元で結婚し、安心して子育てできる環境をつくる

■社会減対策（雇用創出や観光化、地域連携等による定住促進）

雇用の確保・創出とともに、地域資源等を活かした観光振興及び西濃圏域を始めとする地域連携により、地域の活性化を図り、定住促進を進める

将来人口推計結果を踏まえ、子育て支援や雇用の確保・創出、観光振興などの各種施策を強力に推進することにより、人口を維持し、地域の魅力向上を目指す

子育て世代を含む、すべての世代が安心して暮らせるまち、産業と観光の振興・地域連携による活気あるまちを創生します